

事業名	岡山県総合教育センター（仮称）整備事業		
長期ビジョン項目	- 2 生涯学習社会を拓く ・創造性豊かな人間形成	施設建設に係る 上位計画	-

1 事業実施の必要性  
政策課題等

政策課題と施設設置目的：

【政策課題】

- ・ 21世紀を担う創造性豊かな児童生徒の育成を目指して、本県の学校教育を活力あるものにし、教育の質的水準を維持・向上させることが極めて重要である。
- ・ そのためには、教職員の生涯にわたる広い視野に立った研修を進め、教職員の資質と指導力の向上を図るとともに、学校の教育活動の一層の充実を支援することが必要である。

(現況と経緯)

- ・ 本県においては、昭和38年に岡山市古京町に施設を整備し、中心的な教育研修機関として、教職員研修、教育相談の実施、教育課題に対する調査研究、教育情報の収集・蓄積・発信等の重要な役割を果たし、情報教育の推進については、県情報教育センターが中心となって行ってきた。
- ・ しかし、その後の教育改革による初任者研修制度の全面実施等、教員研修の充実が図られ、現在の施設が手狭になったことに加え、進展の著しい情報化や多様化する障害児教育への適切な対応等が求められ、「総合教育研修機関」の整備が重要な課題となった。
- ・ そのため、平成3年度に基本構想を策定し、吉備高原都市内に整備する計画で用地の取得を終え、建物についても実施設計まで進めていたが、行革大綱で凍結された後、平成12年12月に、「従前の計画による事業規模を2分の1程度まで縮小しつつ事業化を図る。」との結論が出されている。

【施設設置目的】

本県の学校教育を活力あるものにし、教育の質的水準を維持・向上させるため、教職員の研修、研究の場として、また、教育相談、障害児教育の中核機関、さらには教育情報の収集・蓄積・発信の中核機関として、時代の進展に適切に対応するよう県教育センターと県情報教育センターを統合し、発展拡充した総合教育センターを吉備高原都市内に整備しようとするものである。

施設設置目的	目的達成測定指標	現状指標値	改善目標	改善率	目標達成時期	参考:全国平均等
教職員研修の充実	講座の充実	220講座	約280講座	1.3倍	開所時 (H18年度)	平成4年度以降に開所した他県センターのうち、岡山県と人口規模同規模の4県平均 267講座
教育相談機能の充実	不登校児童・生徒の減（同出現率の減）	小学生：0.53% 中学生：3.19%	小学生：0.35% 中学生：2.45%	66% 77%	開所5年後 (H22年度)	全国平均(H11) 小学生：0.35% 中学生：2.45%
	中途退学生徒の減（退学率の減）	高校生：2.7%	高校生：2.3%	85%	〃	全国平均(H11) 高校生：2.50%
障害児教育相談の充実	相談件数の増	196件	400件	2倍	開所時 (H18年度)	全国平均 366件

## 施設整備を行わない場合の問題点等

施設整備を行わない場合の問題点：

- ・現在の県教育センター、県情報教育センターは手狭で老朽化しており、教職員研修をはじめ、教育相談、障害児教育、情報教育などの将来的ニーズに十分な対応ができない。そのため、各学校が取り組んでいる創意工夫を生かした特色ある教育活動への支援や多様化する障害児教育の総合的推進等、教職員の資質と指導力の向上及び学校の教育活動の一層の充実を支援していく上で支障が生じる。
- ・また、県教育センターと県情報教育センターとの緊密な連携（組織的統合）が必要であるが、施設が2か所に分散していることから、連携に支障が生じる。
- ・さらに、施設は老朽化しているが、新センター建設を前提として応急的補修のみにとどめており、大規模な改修や設備の更新等が必要となっている。（耐震診断も未実施）
- ・既に造成済みの施設用地を吉備高原都市内に取得しており、同用地の有効活用を図っていく必要がある。

代替方法の検討状況：

現在の県教育センターの敷地内において、施設の全面的な増改築を行う案が考えられる。しかし、敷地が狭い(4,752㎡)ため、高層化が必須であるが、都市計画法の規制（第1種低層住居専用地区）等から困難である。

## 県が事業主体となる理由等

（民間実施：可能  困難  不可 ）  
（市町村実施：可能  困難  不可 ）

教育公務員特例法第19条第2項に定める教育公務員の研修に要する施設であるとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定に基づく、教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修に関する施設を整備しようとするものであり、一定水準以上の施設・設備が必要であるため、民間や中核市を除く市町村では、整備が困難である。

## 管理運営主体

管理運営主体の名称：PFI事業者

理由：この事業はPFIの導入を検討しており、施設建設後もPFI事業者の所有のもとで、施設の保守管理、清掃、警備等の維持管理業務を包括的にPFI事業者を実施させることによって、施設の建設・管理において、民間ノウハウの活用や財政負担の軽減を図ることが可能と見込まれるため。

## 施設整備の緊急性等

施設整備の緊急性：

- ・平成11年12月、内閣総理大臣決定の「ミレニアム・プロジェクト」の一つとして「教育の情報化」が設けられるなど、学習環境は大きく変化しようとしており、学校における情報化に対応した教育の推進は重要かつ緊急の課題となっている。特に、学習指導における情報手段の活用を図るためには、研修講座の充実等と併せ、県教育センターと県情報教育センターとの緊密な連携（組織的統合）が必要となっている。
- ・近年、障害児教育の対象とされる幼児・児童・生徒の障害は、重度・重複化が進むとともに保護者のニーズも多様化し、個に応じたきめ細かい対応が求められている。さらに、LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥/多動性障害）など専門性を要する新たな障害への対応も緊急の課題となっており、これら多種多様な障害児教育相談に対し、個に応じた適切な対応をするための施設・設備が必要となっている。

## 2 施設の規模、機能の必要性 施設設置場所選定理由

- ・計画地は、新しい都市づくりを進めている吉備高原都市の一角にあり、県のほぼ中央に位置することから、県内各地からのアクセスに便利である。
- ・「吉備高原都市景観モデル地区」の自然型施設景観形成ゾーンに位置する等自然が豊かで落ち着いた環境であり、各種研修や研究、教育相談に適している。
- ・既に造成済みの用地を取得しており、新たな用地取得や造成が不要である。

### 利用者見込

施設利用者数見込	約71,100人(延べ) / 年
施設利用者数算出方法：	
1 研修講座等 約60,000人(延べ) [ H12 約46,000人×1.3 ] 開所予定年度である平成18年度の研修講座等の計画(仮案)に基づき、各講座等の参加見込み数を推定して、参加者数を算出した。	
2 教育相談 約3,800人(延べ) [ H12 約2,250人×1.7 ] 近年の相談件数実績等を基に来所人数を推定した。	
3 障害児教育相談 約3,300人(延べ) [ H12 約1,650人×2 ] 近年の相談件数実績等を基に来所人数を推定した。	
4 その他 約4,000人(延べ) 近年の県教育センター及び県情報教育センターの利用状況等を基に、教育関係の会議等による利用及び教職員の自主的来所(メディアセンター(図書等の閲覧室)等の自主的な利用など自主的な研修・研究=研修講座参加の場合を除く)等の利用者数を推定した。	
施設利用者の範囲：	
1 研修講座等 県内の公立幼稚園・小中高校教職員等(国立を除く。)	
2 教育相談・障害児教育相談 県内の児童・生徒(就学前含む)等相談対象本人及びその保護者、関係教職員等	
3 その他 ・会議：原則として教育関係者 ・自主来所：県内の公立幼稚園・小中高校教職員等(国立を除く。) 上記以外に常勤の職員(指導主事等)及び常駐する研究員、研修員が研究・研修等で利用	

### 施設機能別利用見込

機能名	規模・内容	(施設利用料金)	年間利用見込(延べ)	他県類似施設
教職員研修 情報教育推進	共用研修室、教科別実験室・実習室、情報研修室等	なし	約60,000人	約57,600人
教育相談	面談室、心理検査室、遊戯治療室等	なし	約3,800人	約3,510人
障害児教育推進	相談室、生活指導室、プレイルーム、セブールーム等	なし	約3,300人	約3,860人
調査研究 教育情報の収集 ・蓄積・発信 その他	メディアセンター等	なし	約4,000人 研修講座受講等のため来所し、講座後自主的に利用する場合を除く	-
施設規模：約10,400㎡(延べ床面積)				約15,500㎡ * 宿泊施設部分除く
類似施設等との比較：平成4年度以降に開所した他県の教育センターのうち、岡山県と人口規模が同程度の4県の状況(平均)				

### 3-1 県が事業主体となって整備する場合のコスト

#### 整備事業費

#### 管理運営経費

総事業費(含既支出額) <b>6,041,157千円</b> うち用地関係費 2,317,000千円 建物建設費 3,200,157千円 備品費等 524,000千円 ----- 既支出費 2,541,000千円 用地関係費(含造成) 2,317,000千円 調査・計画・設計等 224,000千円 (総事業費に対する割合 42%)	施設管理運営費 <b>68,232千円</b> (人件費は除く)	(既存施設) 32,629千円
	負担 内訳 岡山県 68,232千円 (内訳) 光熱水費 50,249千円 修繕費 2,230千円 その他管理費 15,753千円 (人件費) (407,131千円) (収入額) (0円)	32,629千円 11,438千円 11,223千円 9,968千円 (355,638千円) (0円)
運営主体への出資出損額 - 進入道路整備費 -	県補助等	-

#### 整備事業費の財源

県負担額 <b>6,041,157千円</b> (起債見込額: 4,515,000千円) (一般財源: 1,526,157千円) 国庫支出金 -
---

#### 単年度県負担額

出資出損額(平準化額) - 建設事業費 248,817千円 運営費等支出額 68,232千円 計 <b>317,049千円</b>
--

#### 事業収支見込み

事業収入 A	支出額 B	A / B C	類似施設等の状況 D	比較 C / D
-	-	-	-	-

#### 管理運営費の類似施設との比較

施設管理運営費 A	延床面積 B	A / B C	類似施設等の状況 D	比較 C / D
68,232千円	10,385㎡	6,570円	4,033 ~ 9,740円	1.63 ~ 0.67

### 3-2 PFI手法を導入することにより見込まれるコスト削減効果

1 PFI事業スキーム ・本事業は国庫補助制度等に該当しないため、PFI事業として一般的なBOT方式を想定する。 ・施設用地は県所有の普通財産とし、民間事業者は無償で使用することができる。 ・民間事業者は、同用地に施設を設計・建設し、竣工後は県に賃貸して維持管理等を行い、事業終了後は県に無償で所有権を移転する。事業期間としては20年を想定する。 BOT方式 PFI事業者が、施設を建設(Build)し、一定の事業期間の運営(Operate)を行い、事業終了後、施設の所有権を公共に移転(Transfer)する方式 2 導入効果 ・施設の維持管理を行う民間事業者が、施設の設計、建設を一体的に行うことにより、光熱水費を含めた建物全体に対するライフサイクルコストの削減が期待される。 ・財政の平準化が図られるとともに、施設整備及び管理運営に係る県負担総額について、1億円程度(現在価値換算)の削減が見込まれる。
--

#### 4 利用者、地域などへの効果 施設利用者への効果

項 目	効 果 説 明
教職員（研修・研究等）  教育相談・障害児教育相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の充実等により、従来より充実した研修や研究が可能となり、教職員の資質と指導力の向上等が図られる。</li> <li>・特に岡山情報ハイウェイ等高度情報化対応の施設整備により、より高度な教育情報の活用が可能となるとともに、教育情報の一元化により、利便性が高まる。</li> <li>・施設の充実等により、従来より充実した相談を受けることができる。</li> <li>・特に、障害児教育相談については、これまで、面談による相談が主体であったが、セラピールーム等の施設・設備を活用し、実際に行動させての観察・指導等が可能となり、より精確な観察・判定及び個に応じたきめ細かい指導等を行うことができる。</li> </ul>

#### 地域への効果

項 目	効 果 説 明
吉備高原都市の活性化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県下各地から施設利用者等が当地を訪れ、街の賑わいに寄与する。</li> <li>・施設の地域開放（住民の施設利用）等により、地域コミュニティの活性化等に寄与する。</li> </ul>

#### 施設設置によるマイナス効果

なし

#### その他（地元市町村の意見等）

- [ 賀陽町、吉備高原都市建設促進協議会 ]
- ・吉備高原都市は、豊かな自然環境と薫り高い文化風土の中に保健・福祉・文化の拠点の形成と新しいコミュニティづくりを目指して開発が進められてきたものであり、21世紀にふさわしい街として更に発展していくためにも、総合教育センターの早期建設を望む。
- [ 岡山県都市教育委員会教育長協議会・岡山県町村教育長協議会 ]
- ・教育に対する期待・要望は大きく、総合教育センターの役割は大である。早急な整備を望む。
  - ・十分な実験・実習等ができるよう施設の充実を望むとともに、資料・情報の収集・蓄積・発信の充実を望む。
- [ 岡山県小学校長会、岡山県中学校長会、岡山県高等学校長協会 ]
- ・狭隘で老朽化している2つの現センターを統合・一元化し、新総合教育センターを整備することは、時代の進展や多様な教育課題に対応するために必要であり、早急な整備を望む。
  - ・教員の資質を向上させることが重要であり、特別研修の充実、授業研究の支援等、教科教育・教育経営部門の充実を望む。併せて、教育相談、障害児教育相談の機能の充実を望む。
  - ・教育に関する総合的な図書資料室を完備させ、レファレンス機能を担うことを望む。
  - ・公共交通機関の確保を望む。
  - ・気軽に集い、情報交換できる場を設けて欲しい。
- [ 岡山県特殊教育諸学校長会 ]
- ・障害児教育については特に実技研修が重要であり、関係施設・設備の充実を望む。
  - ・障害児関係の資料の蓄積・収集に努め、各学校で照会・活用できるようにして欲しい。
- [ 岡山県小学校教育研究会、岡山県中学校教育研究会、岡山県高等学校教育研究会 ]
- ・新総合教育センターを整備することにより、研修の総合化・効率化が一層図られ、大変意義がある。早急な整備を望む。
  - ・施設・設備の充実が研修の充実につながることであり、関係施設・設備の充実を望む。
  - ・交通の便、食事の便宜等に配慮して欲しい。
  - ・専任の指導主事等十分な職員配置を望む。

## 5. 事業手法のあり方（PFI手法の導入等）に係る検討経緯

### 検討内容及びその結果

#### 1 業務分担の検討

- ・施設の設計・建設は、民間事業者等に実施させることができる。
- ・施設の維持管理についても、民間事業者等に実施させることが可能である。
- ・基本的な運營業務（教職員研修、教育相談、調査研究等）は、教職員の資質と指導力の向上等を目的とする特殊な業務であり、業務の一部を他に実施させることは可能であるが、業務そのものを民間事業者等に請け負わせることは困難であり、これらの業務は従前通り県で行うことが適当と考えられる。

#### 2 PFI導入の検討

- ・当施設整備に係る国庫補助制度や地方交付税措置のある起債はなく、全額県費負担の事業である。
- ・施設の設計・建設から建設後の維持・保守管理及び付帯事業を一括して民間事業者等に請け負わせることにより、民間のノウハウを活用した創意工夫が可能であり、建設費・維持管理費等で県負担額の削減を見込むことができるとともに、効率的で機能的な施設整備や施設管理等が期待できる。
- ・集客などの需要リスクを民間事業者等に負わせるような事業ではないため、想定されるリスクが小さく、民間事業者が計画を立てやすいため、多数の入札参加者が見込まれ、その競争効果が期待できる。

#### 3 検討結果

以上により、事業手法としてPFI方式によることとしたい。

## 事業評価委員会意見

### 1 事業を実施する必要性について

- ・不登校児童・生徒の増加など教育をめぐる課題が山積しており、教職員の資質と指導力の向上を図るとともに、教育相談、障害児教育などの多様な教育ニーズに積極的に取り組む必要性が高まっている。本県では、教育の研修施設が、老朽、狭隘であるうえ、2カ所に分散しており、また、障害児教育に関する専門施設が設置されていないなど、こうした課題に適切に対応することが困難な状況にある。
- ・また、本事業は、県が既に造成済みの施設用地を吉備高原都市内に取得しており、当該用地の利用促進にもつながる。
- ・以上のことから、本事業計画については、必要性が認められると考える。

### 2 施設の規模，機能等について

- ・施設規模については、必要性や緊急性に乏しい宿泊・厨房施設、天体観測室、プラネタリウム等は中止するほか、大研修室を体育館としても利用するなど、部屋の共用化も図られており、本委員会が昨年12月にとりまとめた「17事業の方針に関する意見書」の指摘にそって、当初計画と比べ大幅な縮小が行われている。
- ・大部分を占める教職員の研修施設部分については、年間を通じての利用率がそれほど高いとは思われないため、施設の有効利用を図るための方策を検討すべきである。ただし、施設の一般開放については、吉備高原都市内の既存施設の状況を踏まえて、利用ニーズを確認した上、必要性が認められれば実施することとするのが適当である。(利用ニーズが乏しい中での一般開放は、かえってコスト高を招く可能性がある。)
- ・岡山情報ハイウェイが既に整備されているので、これを有効活用した研修・研究や相談も可能となるよう工夫すべきである。
- ・なお、本来、教職員の研修・研究と教育相談とは、施設の主たる設置目的や機能が異なるものであるため、事後的な事業効果の検証等が容易となるよう、建物やフロアの分別により、物理的に区分するとともに、事業費も区分して整理するなどの工夫を考えるべきである。

### 3 財政負担額と効果の比較について

- ・当初計画を抜本的に見直し、財政負担額は残事業費の2分の1以下まで軽減されており、昨年12月の本委員会の意見に沿って見直しが行われていると認められるが、PFI事業者に求める建物仕様などを更に検討し、施設整備費の低減を工夫すべきである。
- ・なお、既存施設の跡地の有効利用についても、売却による事業費確保の可能性も含めて、検討すべきである。

### 4 最も効率的な事業手法のあり方について

- ・本計画では、民間の創意工夫により、建設費や維持管理費等における県負担総額の削減や、効率的で機能的な施設整備や施設管理等が期待できることから、PFI方式を採用することとされており、この事業手法は妥当であると考えられる。
- ・なお、PFI事業者に提示する建物仕様などに十分な工夫を行い、費用対効果の最大化を目指すことが必要である。

### 施設整備に関する総合意見

本件整備計画については、本委員会が昨年12月にとりまとめた「17事業の方針に関する意見書」の指摘にそって既存計画の大幅な縮小が行われており、概ね妥当な内容となっていると考える。

ただし、厳しい財政状況に十分配慮し、できる限り建設コストの低減を図り、費用対効果の最大化を図るよう努めるべきである。

## 施設整備計画

### 岡山県総合教育センター（仮称）建設計画（概要）

#### 1 建設予定地

- ・場 所 吉備高原都市後期計画Aゾーン（上房郡賀陽町吉川地内）
- ・用 地 約5.1ha（全体面積約14.9haのうち緑地、法面等を除く）  
用地は取得済み（造成済み）

#### 2 施設規模等

##### （1）建 物

- ・構 造 鉄筋コンクリート3階建て
- ・延床面積 約10,385㎡

##### （2）付帯施設

- ・グラウンド 200mトラック等（約0.7ha）
- ・駐 車 場 約200台（他に臨時駐車場用地有り）

#### 3 施設概要

- ・共用研修室
- ・情報研修室、教育工学研修室等
- ・教科別実験室・実習室等（理科関係、技術・家庭関係、音楽、美術等）
- ・面談室、心理検査室、遊戯治療室等（教育相談）
- ・相談室、生活指導室、セラピールーム等（障害児教育）
- ・メディアセンター（図書等の閲覧室）
- ・多目的ホール（体育館としても利用） など

\* 昨年の事業評価委員会での審議結果を踏まえて同年12月に公表した県としての今後の方針に従い、従前の施設整備計画を全面的に見直し、野外劇場、宿泊施設、プラネタリウム、テニスコート等の整備を中止するとともに、研修室・実験室等の多目的利用による部屋数・面積の縮減などにより、事業規模の縮小を図った。

（従前計画による今後所要額約77億円 見直し後の今後所要額約35億円）

#### 4 整備スケジュール

H13年度	H14年度～17年度			H18年度
				開所
実施方針策定	特定事業選定	PFI事業者選定	P F I 事 業 の 実 施	
			設計 建設工事 竣工	維持管理